

## 2012年12月期 第3四半期決算説明資料

---

2012年11月7日  
株式会社ワールドインテック  
JASDAQ (2429)

# ワールドインテックグループ : 3つのコアビジネス

## 情報通信ビジネス



### 株式会社イーサポート

- ・コールセンター事業



### 株式会社ワールドオンライン

- ・法人事業
- ・OA機器販売



### 株式会社ネットワークソリューション

- ・ソフトバンクショップ事業
- ・WILLCOMショップ事業



### 株式会社モバイルサービス

- ・auショップ事業

### 株式会社ベストITビジネス

- ・法人事業



WORLD INTEC  
GROUP

## 不動産ビジネス

### 株式会社ワールドレジデンシャル

- ・住宅分譲事業
- ・マンション管理事業
- ・販売受託事業

### ニ子モリアルエステート

- ・販売受託事業
- ・不動産コンサルティング事業

### 株式会社ワールドレジセリング

- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

### 株式会社ワールドアイシティ

- ・住宅分譲事業
- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

### 株式会社サンシティセリング

- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

## 人材教育ビジネス



### 株式会社ワールドインテック

- R&D事業 …… 研究員派遣
- テクノ事業 …… 技術者派遣
- ファクトリー事業 …… 製造派遣・業務請負
- CB事業 …… 販売員派遣
- コンストラクション事業 …… 施工管理者派遣
- 行政受託事業 …… 人材育成
- 海外事業 …… 部品調達購買
- リペア事業 …… 修理受託

### 株式会社ワールドインテック福島

- 行政受託事業



### CRO(臨床試験受託)事業



### 株式会社アドバン

- 教育事業
- ・PCスクール運営、教材、ソフト販売



### 九州地理情報株式会社

- ・地図情報販売
- ・システム開発受託
- ・障がい者雇用支援、教育



### 台湾英特科人力

WORLD INTEC  
GROUP

### 海外事業 …… 製造派遣

### 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司

(非連結対象)

- ・総合人材サービス
- ・教育コンサル



WORLD INTEC

# 目次

---

1. 2012年12月期 第3四半期決算概要
2. セグメント別ハイライト
3. 2012年12月期 通期業績予想
4. 中期経営計画

---

# 1. 2012年12月期 第3四半期決算概要

# 2012年12月期 第3四半期総括



## 人材・教育ビジネス 需要は堅調！ 拡大に向けた先行投資継続

ファクトリー事業は全体的な労働力不足にあり特にスマホ関連等においては堅調な需要。旺盛な需要の物流関連においては、年末の人材需要に対し先行的な採用コスト、人材シフト等によるコスト増が発生。テクノ事業・R&D事業は予算通りに順調に推移。  
来期に向けて、R&D事業における臨床受託分野の強化のため、DOTインターナショナル(株)の子会社化を発表。(参照:平成24年10月24日付リリース)

## 情報通信ビジネス 九州No1の販売網を生かし、スマホで好調！

九州No1を誇るモバイルサービスショップは、スマートフォンや携帯電話の新機種が相次いで発売され、タブレット端末やwifiルーター等のデータ通信端末の普及が進み、好調に推移。店舗改装等の先行投資も行いながら、予算比で増収・増益を維持

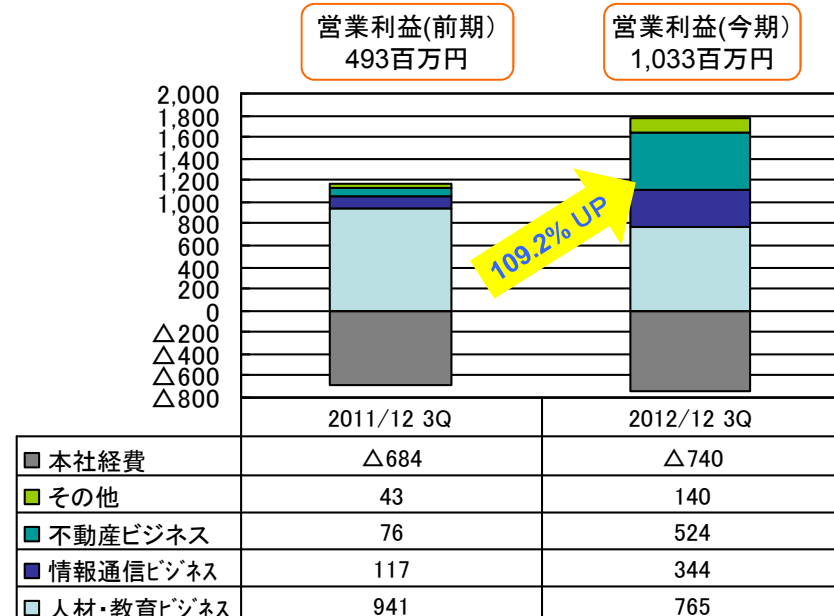
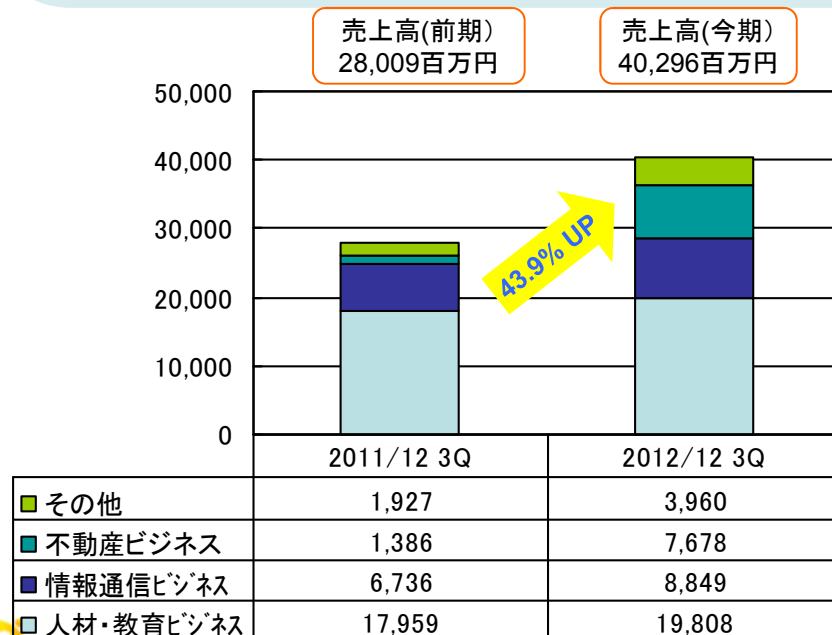
## 不動産ビジネス マンション販売は好調に推移、仕入れも順調！

第2四半期販売から第3四半期に延ばした門前仲町PJは完売。9月末で当期販売マンション4物件の総販売戸数177戸に対し契約済戸数167戸(94%の契約率)。その他の販売受託物件の件数を含むと、契約戸数は285戸と順調に推移。  
再来期以降の用地仕入れについても順調で、既に8用地を確保済み。

# 2012年12月期 第3四半期決算の総括: 増収・増益

- 3つのコアビジネスの拡大により、前年同期比で大幅増収・増益。第2四半期の不動産販売の期ズレ分(門前仲町)は、第3四半期に完売。人材・教育ビジネスの先行投資コスト増分を他セグメントの増益でカバー。

- 連結売上高: 40,296百万円 (前期比 43.9%増)
- 連結営業利益: 1,033百万円 (前期比 109.2%増)
- 連結経常利益: 1,052百万円 (前期比 66.0%増)
- 連結当期利益: 640百万円 (前期比 128.0%増)

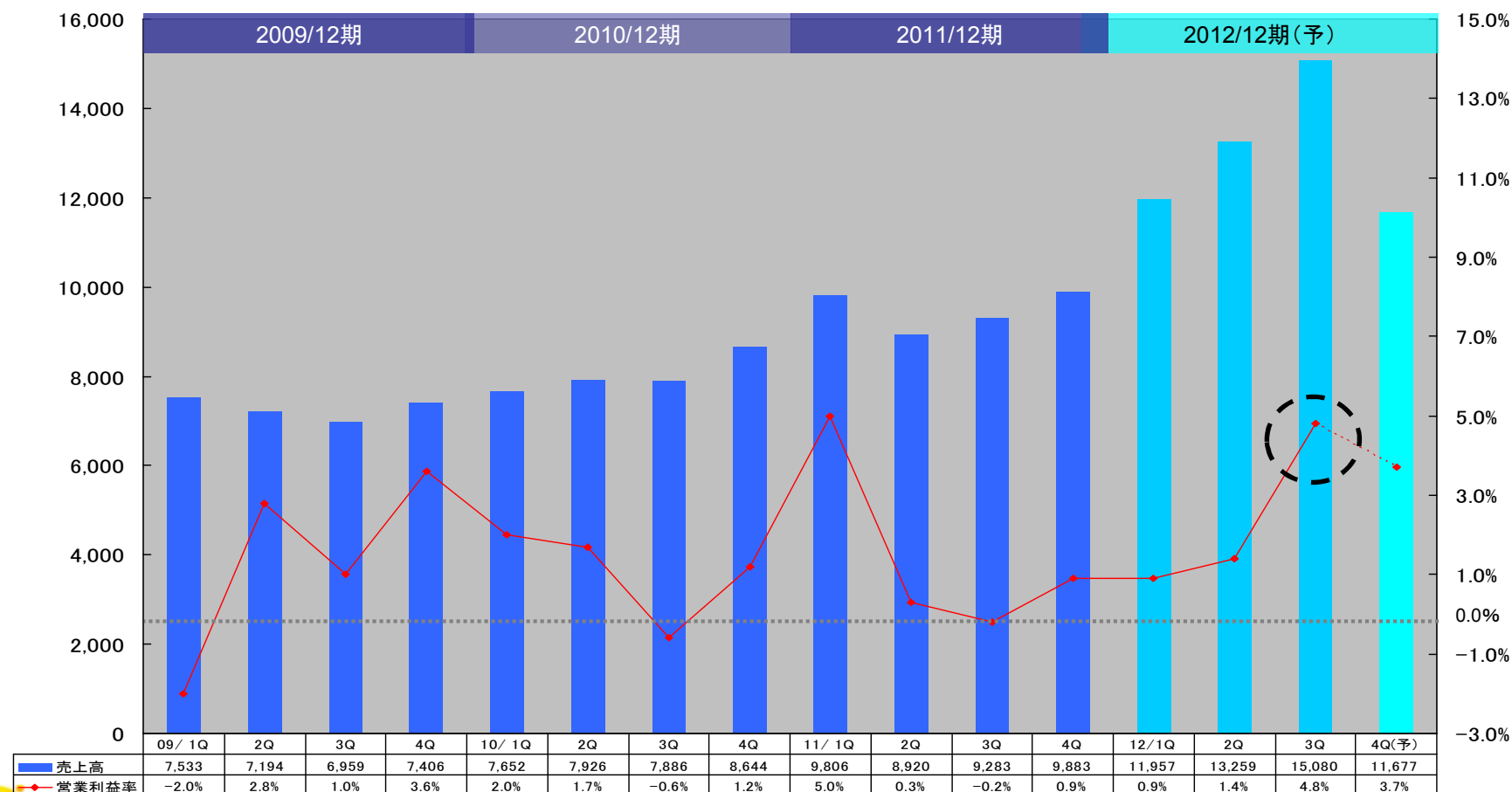


# 連結業績の四半期推移

- 第2四半期での不動産の期ズレ物件(門前仲町)は第3四半期に完売、24戸中20戸引渡。人材・教育ビジネスの先行投資分を他セグメントでカバー、不動産ビジネスは順調に推移。
- 現時点では、通期業績予想は変更せず。

(売上高;百万円)

(営業利益率;%)



# 2012年12月期 第3四半期連結決算サマリー(前年同期比)

## 売上高

・前期比で全ての事業で売上増加、対前年43.9%成長。

## 営業利益

・不動産事業の順調な推移で、前期比で大幅な増益  
人材・教育ビジネスのエルピーダ損失(68百万円)と先行投資分を他でカバー

## 経常利益

・前期は雇用調整助成金収入等が約160百万円あり。

## 四半期純利益

・連結ベースの増収・増益により、当期純利益も拡大

(連結) (単位:百万円)	2011年12月期 2Q(1-9月)実績	2012年12月期 2Q(1-9月)実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	28,009	40,296	12,286	43.9%
営業利益	493	1,033	539	109.2%
営業利益率	1.8%	2.6%	-	-
経常利益	633	1,052	418	66.0%
経常利益率	2.2%	2.6%	-	-
四半期純利益	281	640	359	128.0%
四半期純利益率	1.0%	1.5%	-	-

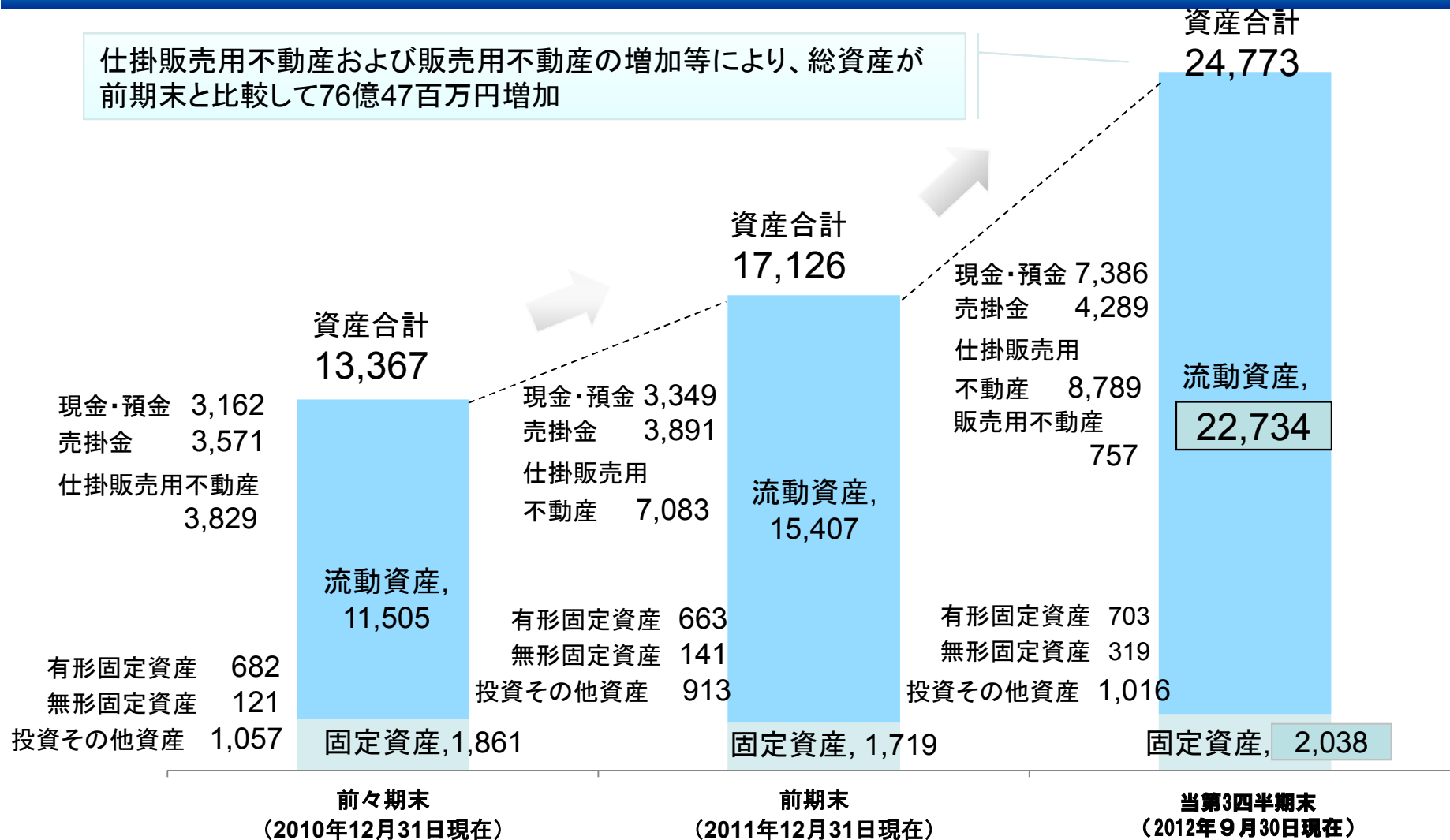


# セグメント別業績概況 前年同期対比

(単位:百万円)		2011年12月期	2012年12月期	前年同期対比	
		3Q(1-9月)実績	3Q(1~9月)実績	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	11,742	13,098	1,356	11.5%
	セグメント利益	477	320	△157	△32.9%
	利益率	4.1%	2.4%	—	—
テクノ事業	売上高	4,402	4,585	183	4.2%
	セグメント利益	282	273	△8	△3.0%
	利益率	6.4%	6.0%	—	—
R&D事業	売上高	1,814	2,123	309	17.1%
	セグメント利益	182	171	△10	△5.8%
	利益率	10.0%	8.1%	—	—
情報通信事業	売上高	6,736	8,849	2,112	31.4%
	セグメント利益	117	344	227	194.3%
	利益率	1.7%	3.9%	—	—
不動産事業	売上高	1,386	7,678	6,292	454.0%
	セグメント利益	76	524	447	588.9%
	利益率	5.5%	6.8%	—	—
その他	売上高	1,927	3,960	2,033	105.5%
	セグメント利益	43	140	96	220.3%
	利益率	2.2%	3.5%	—	—
合計	売上高	28,009	40,296	12,286	43.9%
	消去又は全社	△684	△740	△56	—
	営業利益	493	1,033	539	109.2%
	営業利益率	1.8%	2.6%	—	—

# 2012年12月期 第3四半期 BS(資産の部)

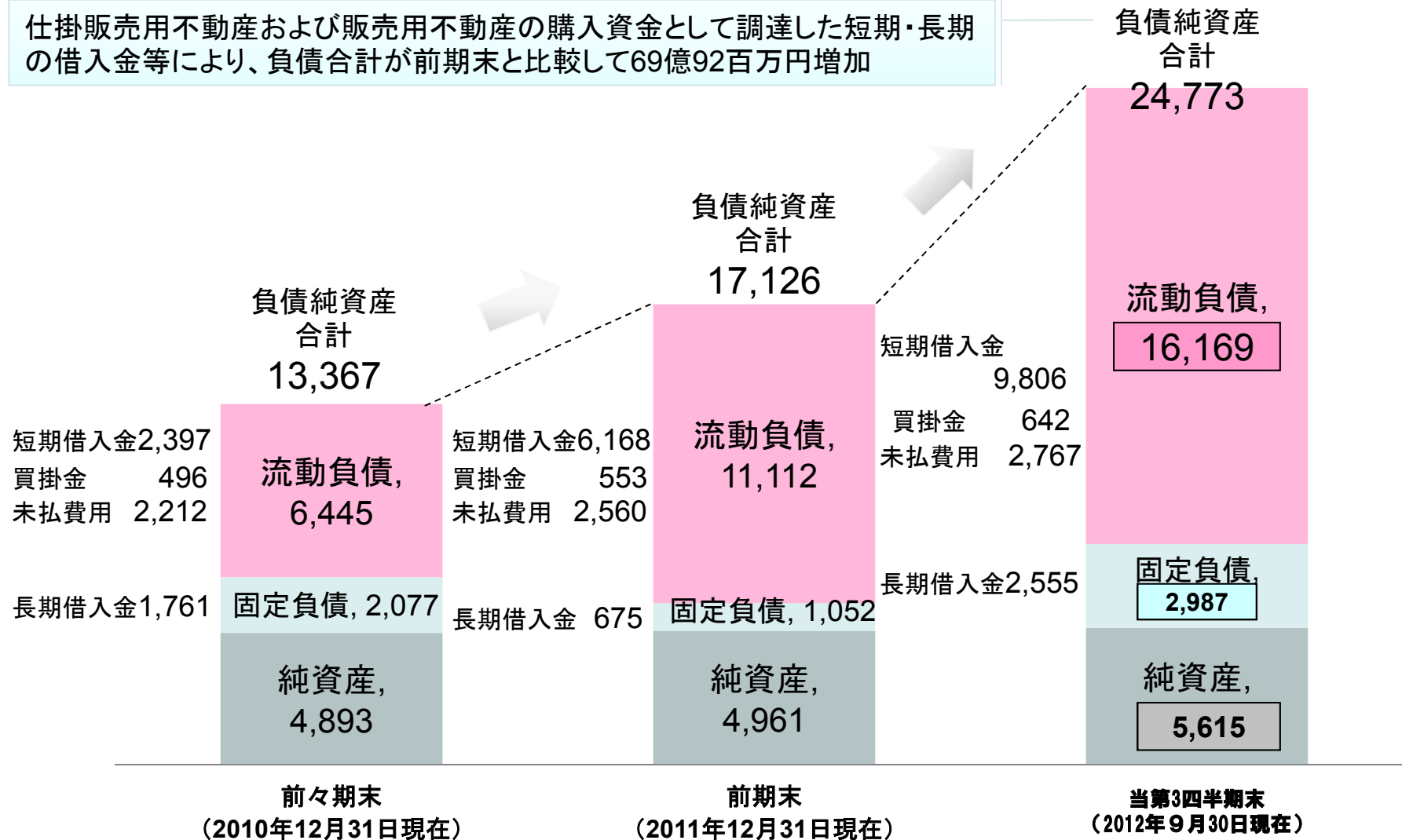
仕掛販売用不動産および販売用不動産の増加等により、総資産が前期末と比較して76億47百万円増加



単位: 百万円

# 2012年12月期 第3四半期 BS(負債の部)

仕掛販売用不動産および販売用不動産の購入資金として調達した短期・長期の借入金等により、負債合計が前期末と比較して69億92百万円増加



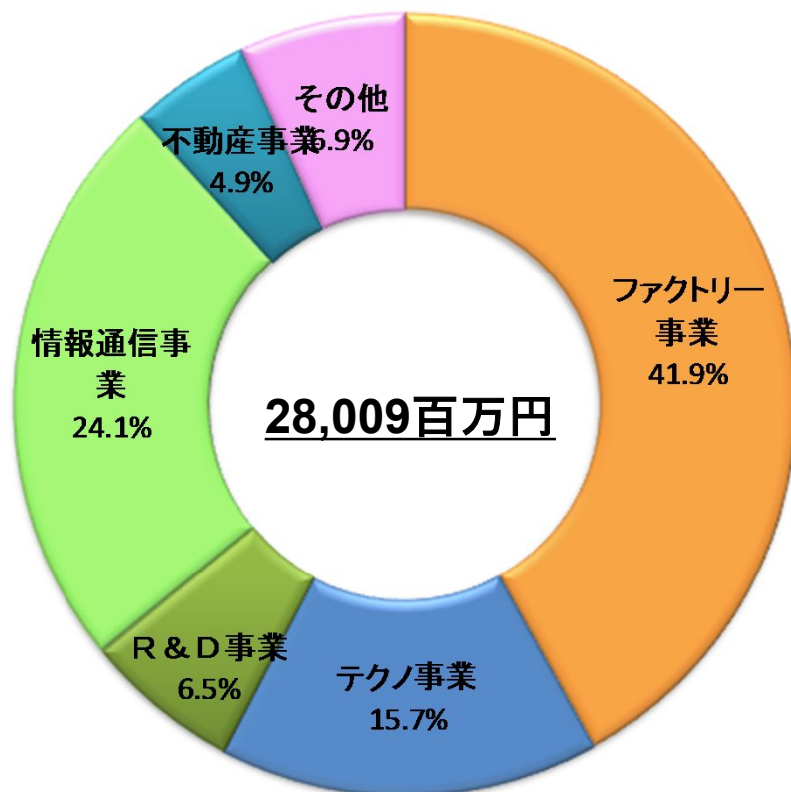
単位:百万円

---

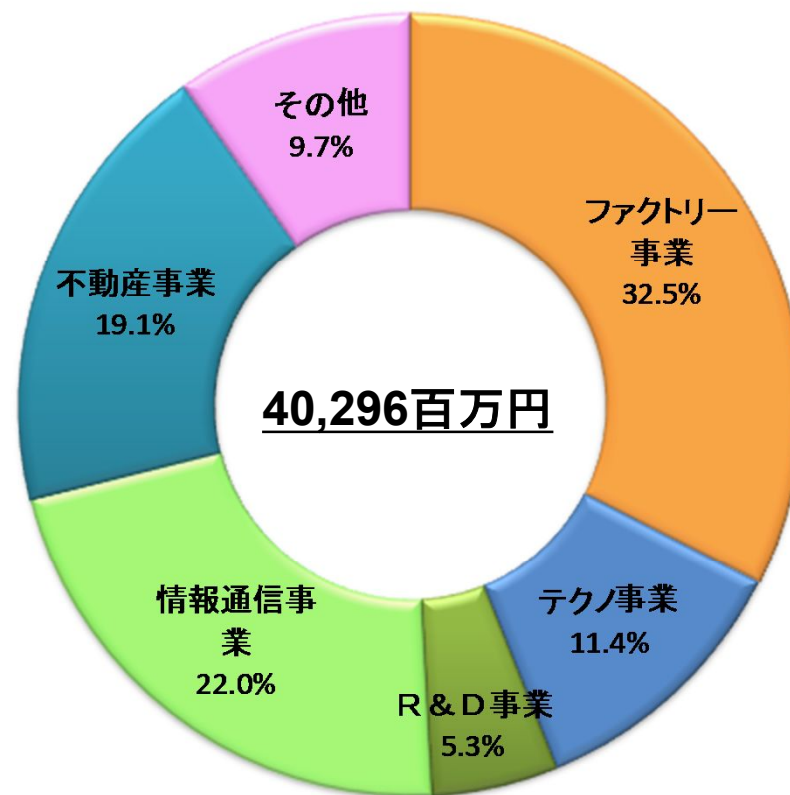
## 2. セグメント別ハイライト

# セグメント売上構成比 前年同期比較

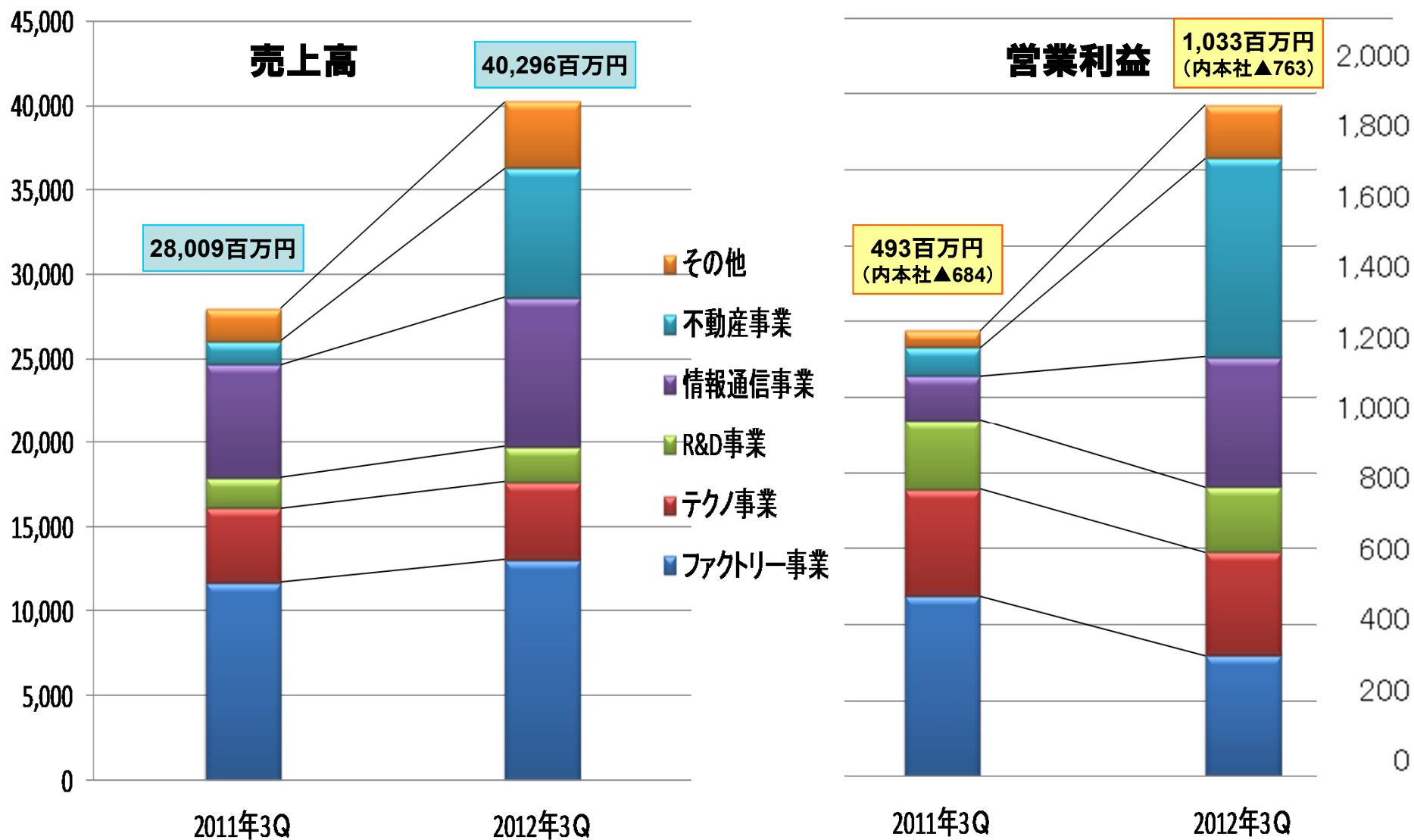
2011/12期 第3四半期



2012/12期 第3四半期



# セグメント売上/営業利益 前年同期比較



# 2012年12月期第3四半期 セグメント別事業報告(1)

## 人材・教育ビジネス

### ■ ファクトリー事業 増収 減益

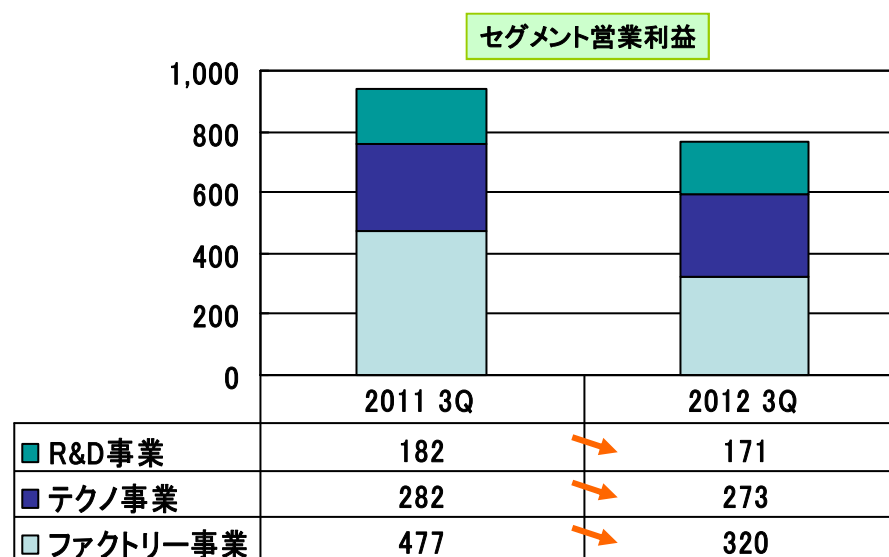
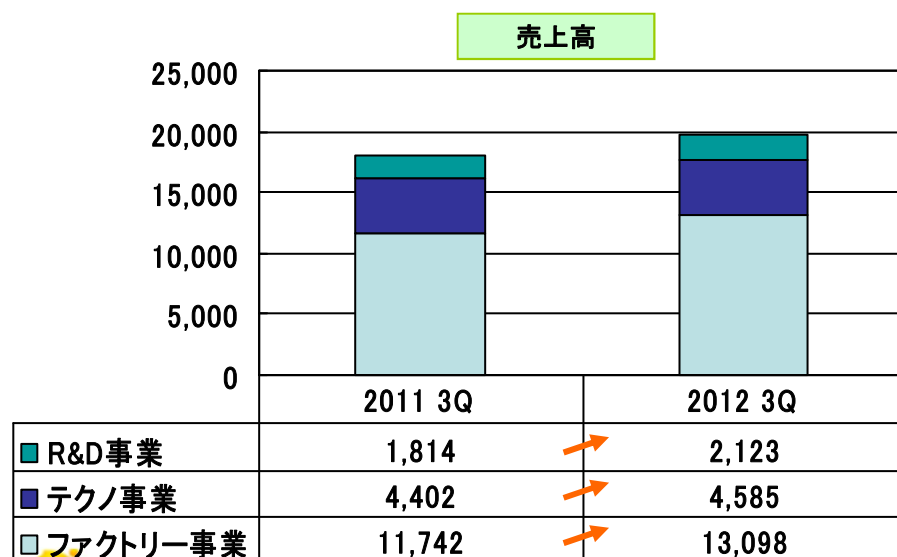
- 自動車、スマホ関連等の製造業の受注が堅調に推移。年末にむけたE-コマース関連の物流業向け人材募集・研修等の先行投資がかさみ増収・減益。(前年同期比+697名)

### ■ テクノ事業 増収 減益

- 情報通信・自動車関連分野でのエンジニア需要は好調に推移するも、上期のエルピーダ関連損失等、半導体分野の不振による人員シフトコストが発生し増収・減益となる。(前年同期比 生産技術▲138名、設計開発+117名、全体で▲21名)

### ■ R&D事業 増収 減益

- 一般派遣分野での順調な受注の拡大と特定派遣の積極採用が寄与し売上は順調。臨床受託体制整備投資がかさみ増収・減益。(前年同期比+40名)



\* 配賦不能本社費除く

# 2012年12月期第3四半期 セグメント別事業報告(2)

## ■ 情報通信事業

増収 増益

- 九州No1のショップネットワークにより、スマホ・タブレット関連の販売が順調に推移。特に、スマホ周辺グッズの販売等により、大幅な利益増(前期比+194%)となった。来期に向けた店舗への先行投資も推進。

## ■ 不動産事業

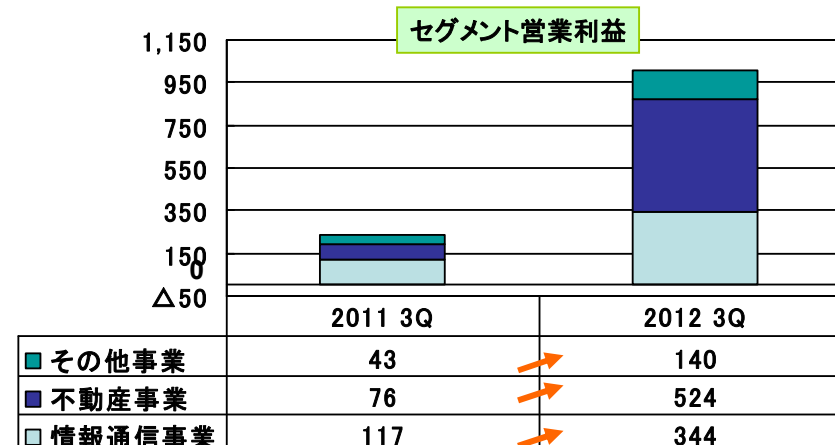
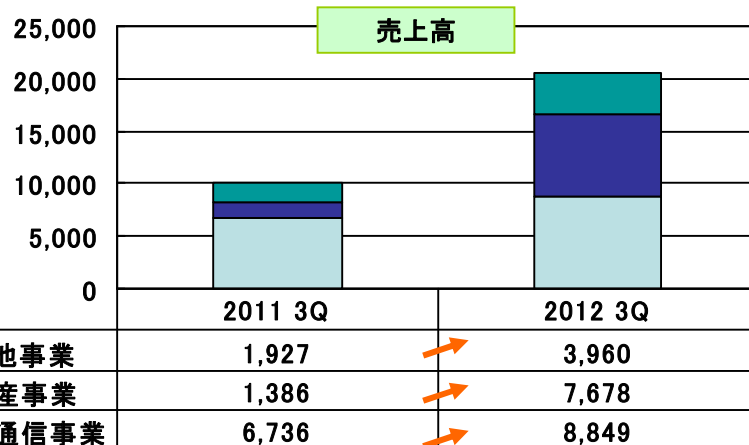
増収 増益

- 完成売りにシフトした「門前仲町」は第3四半期に完売。自社販売マンションは契約率94%で順調に推移。東北の復興需要を見越したプロジェクト(旧サンシティ)も始動。

## ■ その他

増収 増益

- ファッション系販売員の派遣事業が大幅伸長。
- 行政受託事業は、昨年に続き福島県での受託事業が順調に推移。
- その他関連事業子会社も黒字で推移し、全体として、大幅な増収・増益となった。

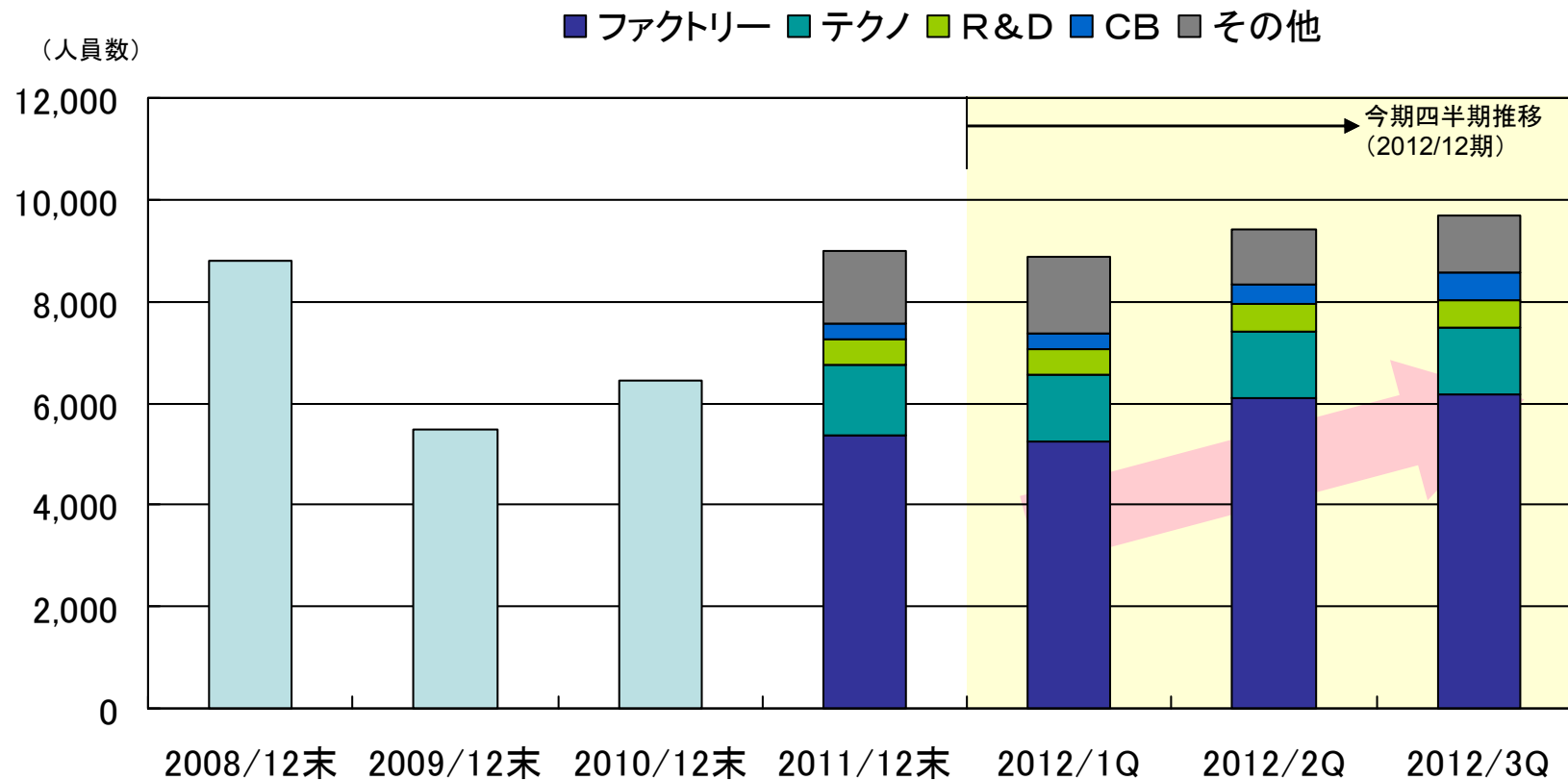


\* 配賦不能本社費除く

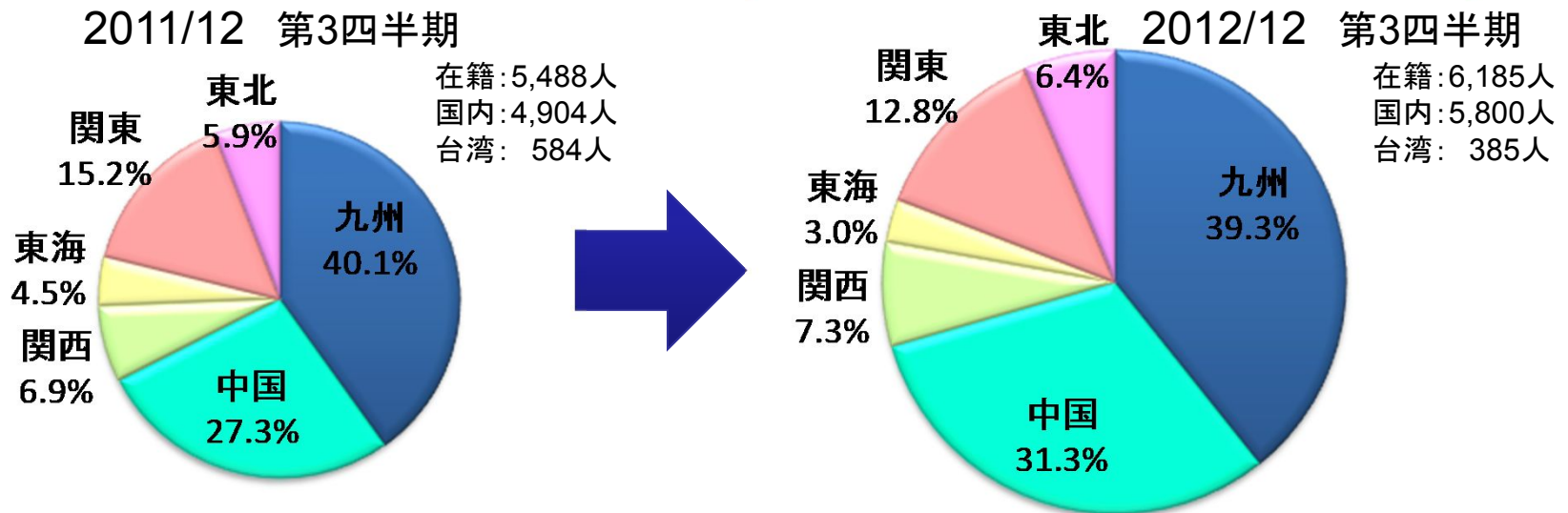


# 人材・教育ビジネスハイライト： 在籍社員数の推移

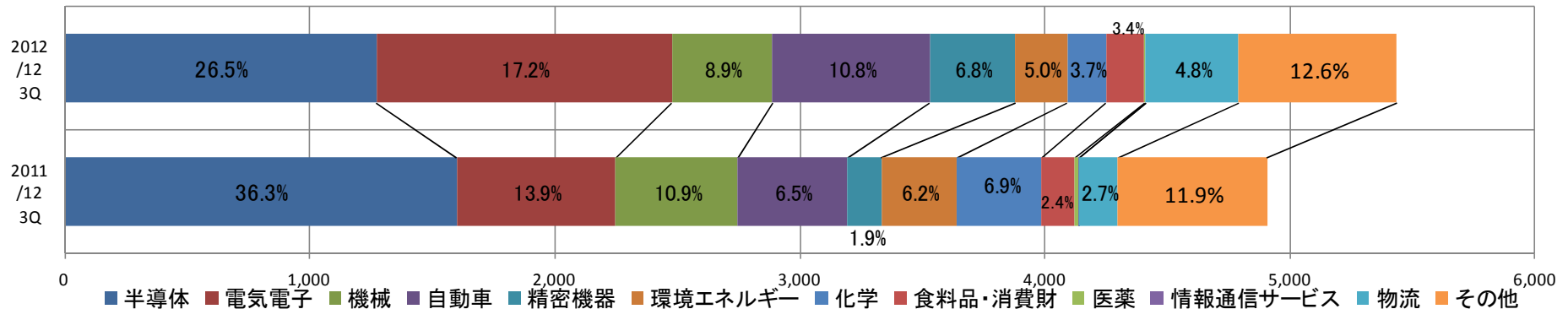
- 平成20年8月末(リーマンショック直前)が、人材・教育ビジネス在籍11,585名
- 平成24年9月末、人材・教育ビジネス在籍社員数 9,670名まで回復  
(連結総数10,182名)



# ファクトリー事業ハイライト： 地域別・業種別比率

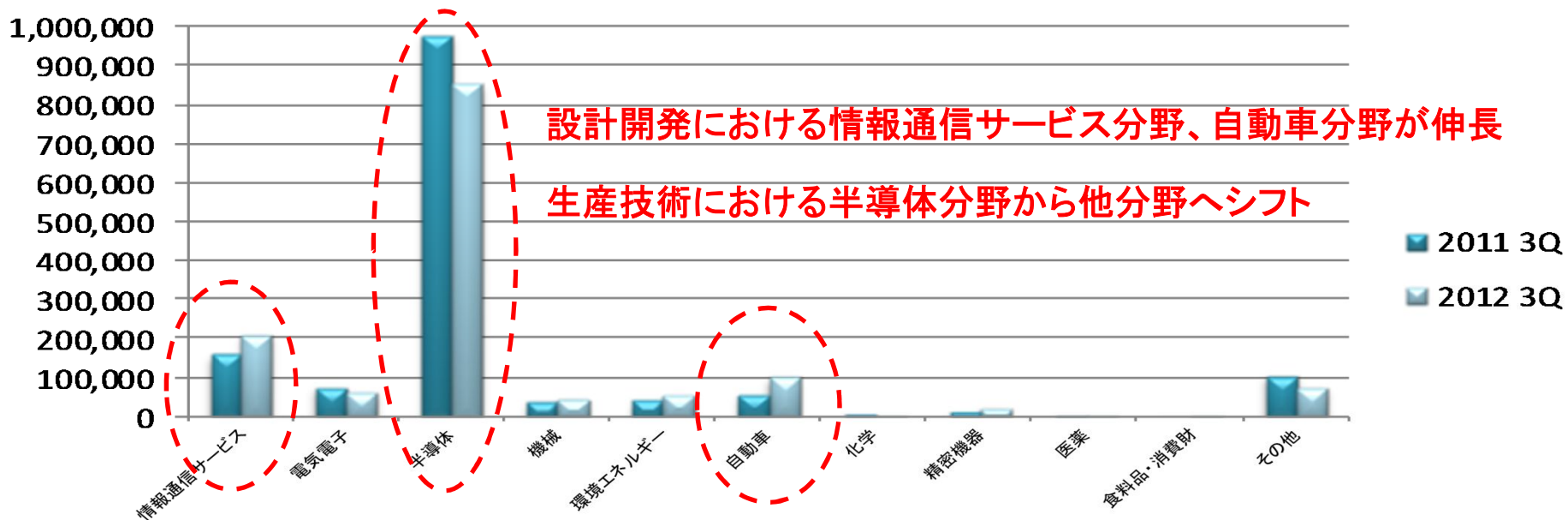
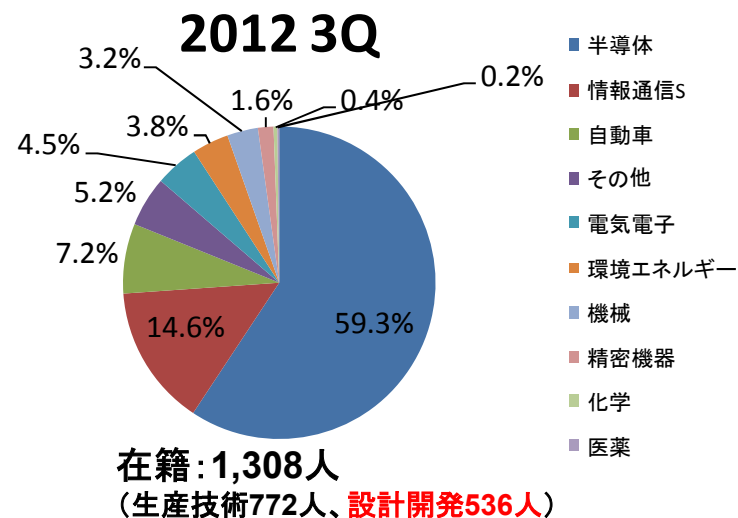
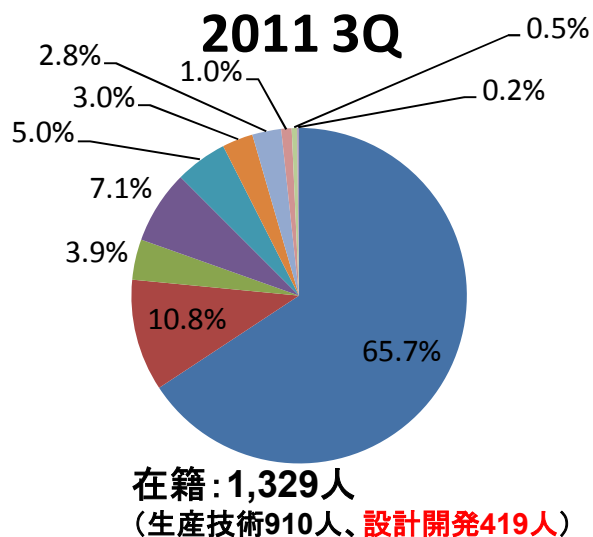


- 九州地域で物流分野が伸長、中国地域でスマホ関連電気電子分野が伸長、関西地域では自動車分野が伸長  
 関東地域は自動車分野・食料品分野が伸長、東北地域は主に自動車分野が伸長
- 九州・中国地域で半導体分野、環境エネルギー分野が比率低下、東海地域で機械分野が比率低下



- 自動車分野、電気電子分野、精密機器分野、物流分野が伸長
- 半導体分野、機械分野、環境エネルギー分野が縮小

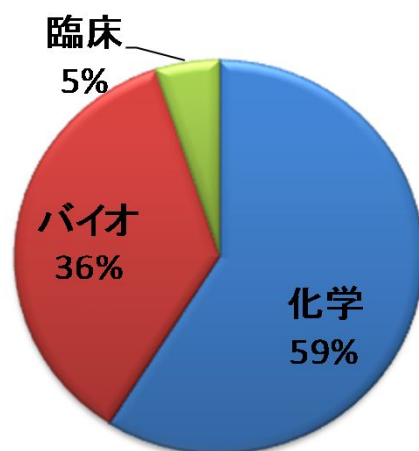
# テクノ事業ハイライト： 在籍数と業種別売上推移



# R&D事業 ハイライト： 分野別比率・在籍・稼働率

2012 第3四半期 で直接人員のうち、特定派遣が 95%、一般派遣 5%  
 (前期第3四半期は一般派遣0%)

2011 第3四半期 実績

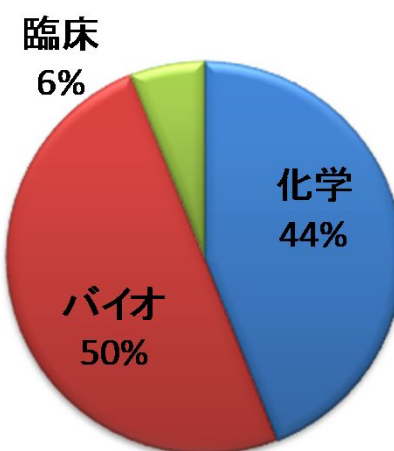


末在籍数:486人

(管理社員32名含む)

平均稼働率:  
97.1%

2012 第3四半期 実績

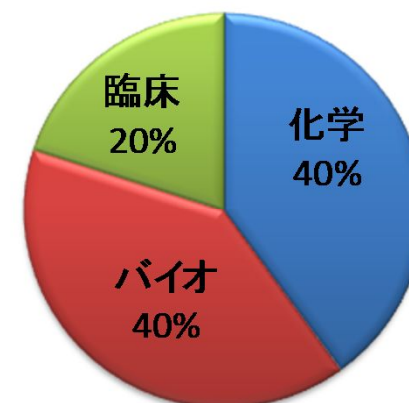


末在籍数:526人

(管理社員36名含む)

平均稼働率:  
96.6%

2014 目標



在籍数:770人

(管理社員40名含む)

平均稼働率:  
97%以上

新卒配属平均単価  
51.0万円以上

# 人材・教育ビジネス：直近のトピック M&A

- DOTインターナショナル株式会社を子会社化（2012/11/01）
  - CRO(臨床開発)スペシャリスト集団(独自CRA教育システムを保有)
  - R&D事業におけるシナジー効果大
  - 2011/10月期：売上高6.7億円、経常利益2.4億円、純資産3.4億円

## DOT 業務内容

■ 臨床試験、臨床研究の運営

■ 治験コンサルティング

■ モニターの特定派遣

■ CRA教育研修

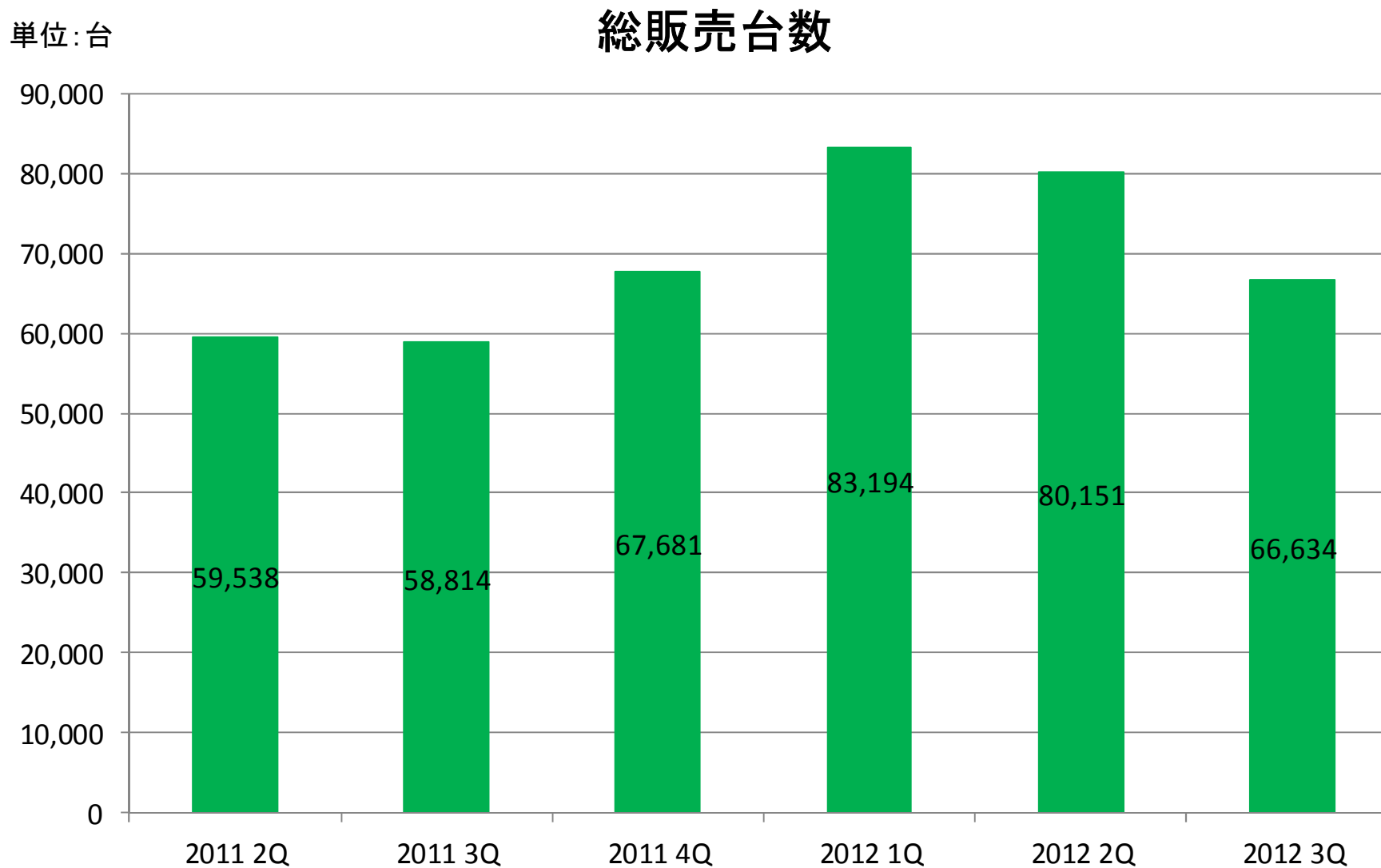
■ データマネジメント、統計解析

■ 製造販売後調査等支援(使用成績調査、特定使用成績調査)

■ メディカルライティング



# 情報通信ビジネスハイライト： ケータイ・スマホ総販売台数の推移



注) 連結会計年度であり、カレンダーとは3カ月の期ずれがあります。

# 不動産ビジネスハイライト：レジデンシャルシリーズ販売順調

今期(2012年度)竣工・売上計上：4棟/177戸

・レジデンシャル品川中延	：東京都品川区	42戸	2012年2月竣工	契約済 41戸	引渡済 40戸
・レジデンシャルお花茶屋	：東京都葛飾区	67戸	2012年3月竣工	契約済 67戸 (完売)	引渡済 62戸
・レジデンシャル門前仲町	：東京都江東区	24戸	2012年7月竣工	契約済 24戸 (完売)	引渡済 20戸
・レジデンシャル金町	：東京都葛飾区	44戸	2012年9月竣工	契約済 35戸	引渡済 31戸

レジデンシャルお花茶屋



レジデンシャル門前仲町



レジデンシャル金町



レジデンシャル品川中延



第2四半期末契約率

75.8%



第3四半期末契約率

94.3%

---

### 3. 2012年12月期 通期業績予想



# 2012年12月期連結業績予想の概要 ■ 期初から変更なし

- 人材・教育ビジネスの大幅伸長と先行投資回収での利益率改善
- 情報通信ビジネスの利益率改善
- 不動産ビジネスの黒字化寄与

(連結) (単位:百万円)	2011年12月期 実績	2012年12月期 計画	前期比増減	
			増減額	増減率
売上高	37,892	49,611	11,718	30.9%
営業利益	588	1,361	773	131.6%
営業利益率	1.5%	2.7%	—	—
経常利益	678	1,306	628	92.7%
経常利益率	1.7%	2.6%	—	—
当期純利益	214	645	431	201.4%
当期純利益率	0.5%	1.3%	—	—

# 2012年12月期セグメント別通期業績予想の概要

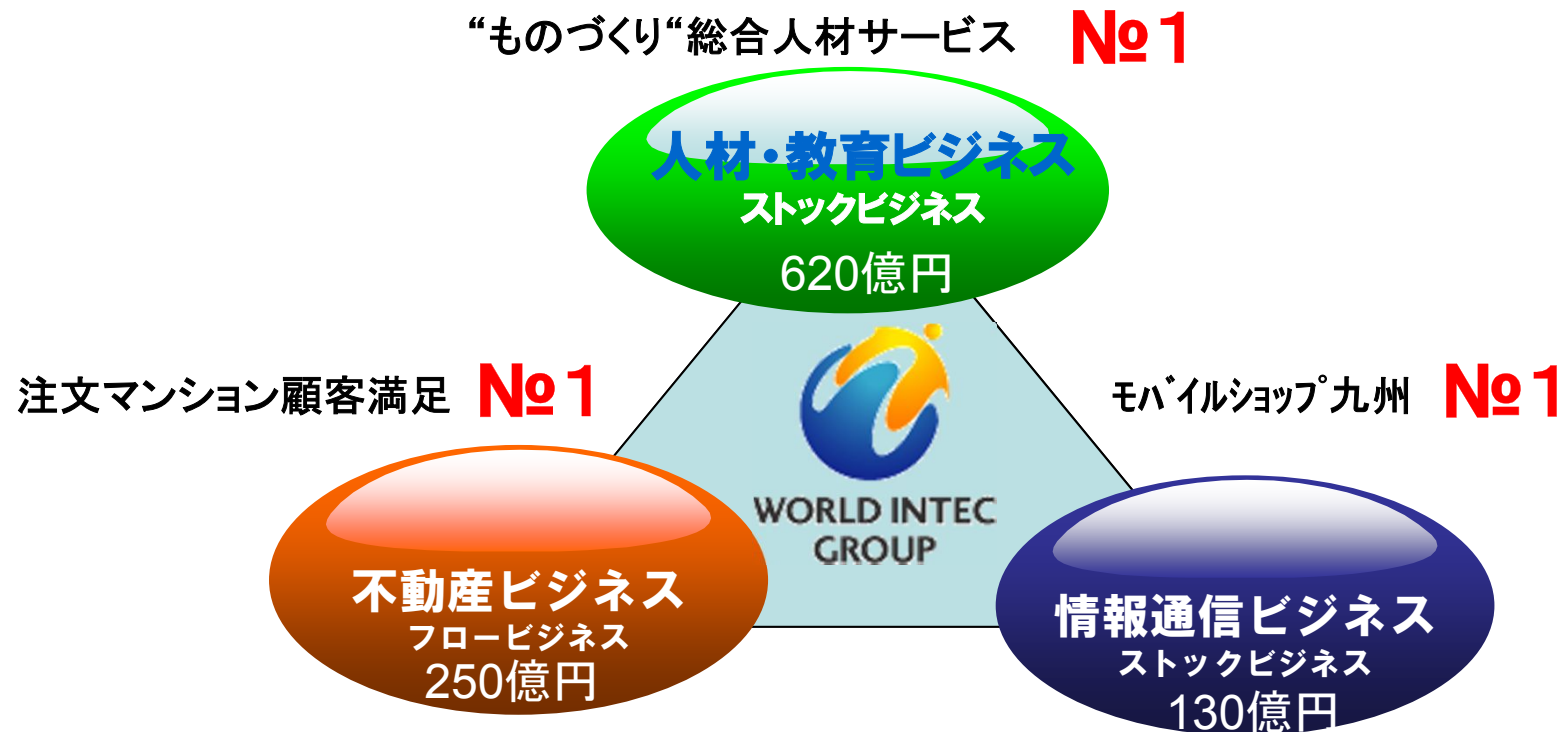
(単位:百万円)		2011年12月期	2012年12月期予想	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	15,722	20,120	4,398	28.0%
	セグメント利益	596	1,026	430	72.1%
	利益率	3.7%	5.1%	—	—
テクノ事業	売上高	5,982	6,286	303	5.1%
	セグメント利益	327	405	78	23.8%
	利益率	5.5%	6.4%	—	—
R&D事業	売上高	2,502	3,250	747	29.9%
	セグメント利益	241	278	37	15.4%
	利益率	9.6%	8.6%	—	—
情報通信事業	売上高	9,176	8,950	△226	△2.5%
	セグメント利益	213	270	56	26.7%
	利益率	2.3%	3.0%	—	—
不動産事業	売上高	1,514	7,769	6,254	412.9%
	セグメント利益	△75	165	240	—
	利益率	△4.9%	2.1%	—	—
その他	売上高	2,994	3,235	240	8.0%
	セグメント利益	157	204	46	29.5%
	利益率	5.2%	6.3%	—	—
合計	売上高	37,892	49,611	11,719	30.9%
	消去又は全社	△873	△988	—	—
	営業利益	588	1,361	773	131.6%
	営業利益率	1.5%	2.7%	—	—

---

## 4. 中期経営計画

# 中期経営計画：1,000億円企業グループを目指して！！

当社は、時代と共に「人が生きるカタチ」を創造するために、3つのコアビジネスを通じて、人材の育成・働く場所の提供・サービスの提供を行い、強固な財務基盤と収益基盤を構築し、ステークホルダーへの利益還元と共に、社会に貢献して参ります。



# 目指す成長シナリオ:

- 当社は、外部環境に大きく影響されず、継続的な成長を目指す為に、3つのコアビジネスに注力。2016年12月期には売上高1,000億円、営業利益50億円(利益率5%)を目指します。
  - 人材ビジネスはストック収益の積上げを目指し、幅広い産業領域の顧客基盤の中で、常に需要旺盛な産業の取込みに注力することで、高い人材稼働率を維持すると同時に、ニーズの高まる技術系部門、R&D部門の比率を高め、規模の拡大と利益率の向上を目指します。
  - 情報通信ビジネスは、九州No1の店舗網を活かし、スマホ・タブレット等の新たな通信機器の普及によるストック収益の積上げを図ります。
  - 不動産は、需要の高い首都圏マンションで500戸、東北地区で200戸(復興需要)の安定供給体制を目指し、フローの利益率10%を目指します。

# 中期経営計画 基本財務指標

2016年12月期

1,000億円企業グループを目指す！

売上高

● 1,000億円

人材・教育ビジネス 620億  
情報通信ビジネス 130億  
不動産ビジネス 250億

2012年12月期  
予想約500億

営業利益

● 50億円

営業利益率 5%以上

2012年12月期  
予想13.6億  
(2.7%)

ROE

Return On Equity: 自己資本利益率

● 20%以上

2011年12月期  
5.8%

自己資本比率

● 25%以上

2012年12月期  
第2四半期  
17.1%

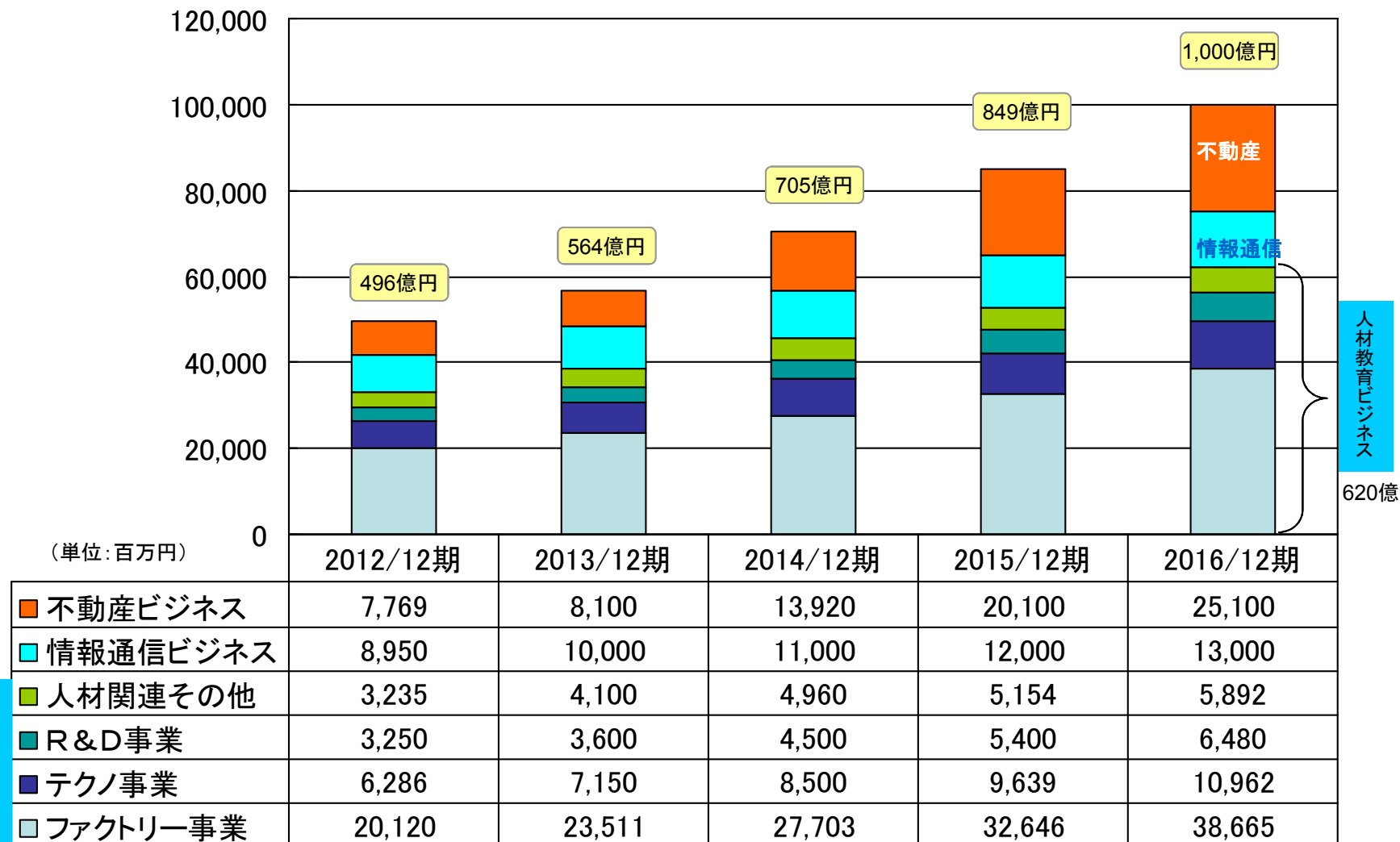
配当方針

● 配当性向20%以上

2011年12月期  
配当性向によらず  
4円50銭

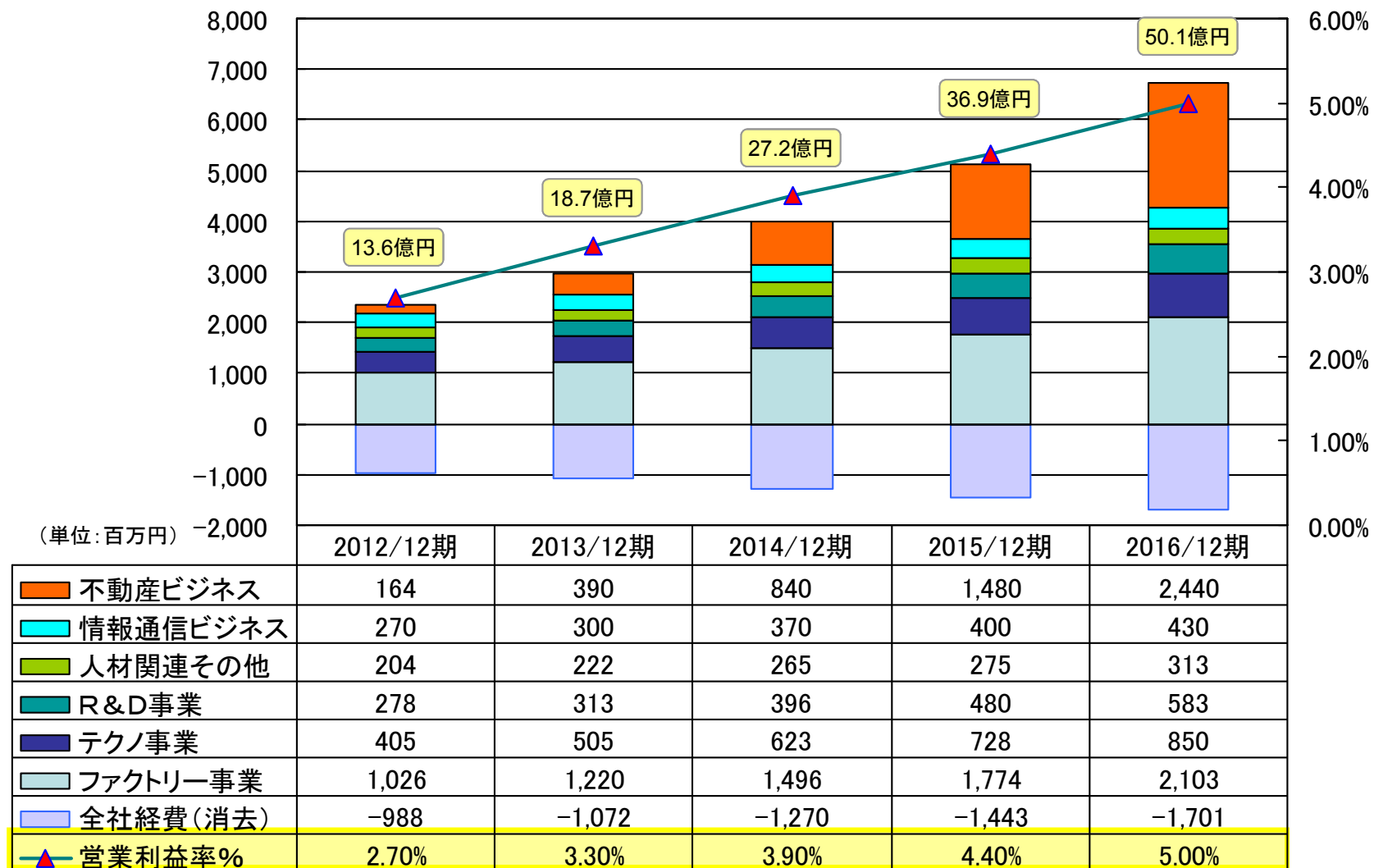
# 5カ年収益計画： 売上高

売上倍増！



# 5カ年収益計画： 営業利益

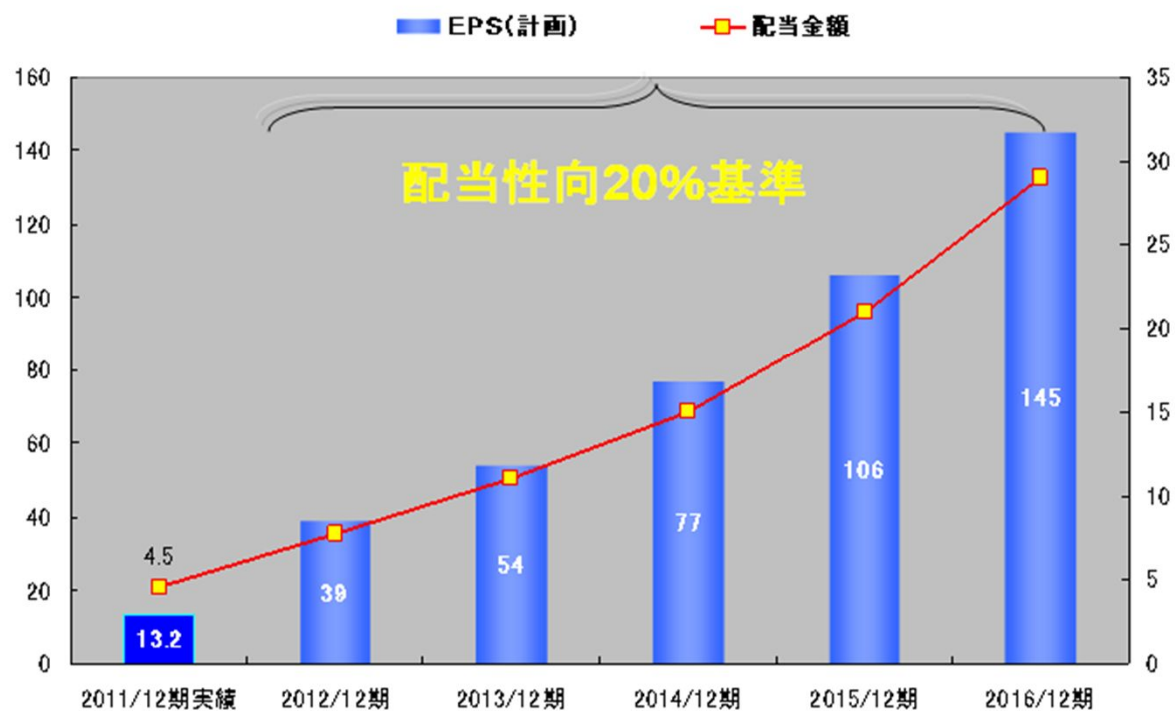
■ 人材・情報ビジネスのストック利益積上げに、不動産ビジネスのフロー利益をプラス





# 配当について

- 配当性向：今期（2012/12月期）より、配当性向20%を基準



## ■ その他

- 自己株式の取得：実施期間2012/8/29～2013/2/28
  - 前期末既存自己株496,351株、今回取得済株数110,000株（2012/10/末現在）
    - DOT社の完全子会社化に向けた株式交換に充当予定（2012/11/01発表済）

# 本資料に関するお問い合わせ

---

株式会社ワールドインテック

経営政策本部 広報IR室 大本 明彦

TEL 03-3516-1122

E-MAIL [irinfo@witc.co.jp](mailto:irinfo@witc.co.jp)

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。